

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 土居 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(03)6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
【電話番号】	(03)6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	342,029	308,364	669,482
経常利益 (百万円)	18,036	4,081	31,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,650	1,370	3,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,023	8,041	4,933
純資産額 (百万円)	513,385	472,606	485,498
総資産額 (百万円)	831,028	780,678	785,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.79	7.92	19.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	55.4	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,575	32,912	63,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,751	29,957	79,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,108	8,326	6,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	81,363	74,235	80,761

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.47	28.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、従業員持株E S O P信託口は2018年4月に終了しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要には底堅さがみられるものの、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に停滞感を強めています。海外においては、中国経済は内需の回復が遅れているほか、米国による関税の引き上げにより外需も低迷し、減速感が強まっています。さらに、米中間の貿易摩擦の影響から海外の経済は先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界は、国内での需要は底堅く推移しています。一方海外では、中国、北米での需要は停滞局面に入っています。

電子業界は、スマートフォンについては、買い替えサイクルの長期化による市場の縮小とともに、5G回線の本格普及前の買い控え影響も出ております。また、ハードディスクドライブについては、サーバー用途は減減でしたが、モバイル用途で大幅な生産減となっております。

事務機業界は、カラー機の伸長はあるものの、生産台数は横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けは、国内の需要は底堅く推移しています。しかし、中国での需要回復が遅れていることにより販売は減少しました。また、一般産業機械向けは、建設機械、工作機械、ロボット向け等の需要が減少したことにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は1,618億8千5百万円（前年同期比5.8%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少、および人件費・経費の増加等により115億7千2百万円（前年同期比37.0%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、スマートフォン、ハードディスクドライブ、自動車向け等の市場の低迷の影響、特にスマートフォン向けについては、FPCの需要停滞、および競争激化の影響等もあり販売が減少しました。

その結果、売上高は1,323億3千2百万円（前年同期比14.2%の減収）となりました。営業損失は、償却費の減少効果等はあったものの、大幅な減収により、97億7千9百万円（前年同期は50億8千8百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター向けの需要が減少したことにより販売は減少しました。

その結果、売上高は95億3千8百万円（前年同期比8.3%の減収）となりました。営業損失は、経費等の削減に努めたものの、販売の減少の影響が大きく、1億3千4百万円（前年同期は5千2百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は46億8百万円（前年同期比15.8%の減収）となりました。営業利益は、4億7千3百万円（前年同期比33.1%の減益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,083億6千4百万円（前年同期比9.8%の減収）となりました。営業利益は21億6千4百万円（前年同期比84.6%の減益）、経常利益は40億8千1百万円（前年同期比77.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7千万円（前年同期比85.8%の減益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、7,806億7千8百万円となり、前連結会計年度末対比で44億5千4百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したこと、および株価の下落等に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は3,080億7千2百万円となり、前連結会計年度末対比で84億3千8百万円の増加となりました。これは主に短期借入金と長期借入金が増加したものの、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で128億9千2百万円減の4,726億6百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。これは主に為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少と、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ65億2千5百万円減少し、742億3千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、主に非資金取引である減価償却費と税金等調整前四半期純利益の計上により、329億1千2百万円(前年同期比39.6%の増加)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に関しましては、主に有形固定資産の取得により、299億5千7百万円(前年同期比22.7%の減少)支出いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に関しましては、配当金の支払いと長期借入金の返済により、83億2千6百万円(前年同期は71億8百万円の収入)支出いたしました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は51億3百万円(前年同期比7.6%の減少)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	173,138,537	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	173,138,537	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都港区港南2-15-1)	43,457 (24,904) (3,681)	25.11 (14.39) (2.13)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,109	5.26
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,310	4.22
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,270	2.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,036	1.75
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1-3-1	3,000	1.73
NOK持株会	東京都港区芝大門1-12-15	2,185	1.26
計		95,951	55.44

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,749,000	1,727,490	-
単元未満株式	普通株式 28,437	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,490	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	79,100	-	79,100	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	82,000	-	82,000	0.05
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	70,000	-	70,000	0.04
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	361,100	-	361,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,798	74,269
受取手形及び売掛金	¹ 129,464	143,361
電子記録債権	¹ 15,704	13,487
たな卸資産	² 86,715	² 85,397
その他	15,303	15,741
貸倒引当金	157	128
流動資産合計	327,828	332,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,695	93,519
機械装置及び運搬具(純額)	110,968	112,732
その他(純額)	61,831	56,938
有形固定資産合計	262,496	263,190
無形固定資産	4,760	4,349
投資その他の資産		
投資有価証券	150,066	142,865
その他	40,155	38,322
貸倒引当金	174	177
投資その他の資産合計	190,047	181,010
固定資産合計	457,304	448,550
資産合計	785,133	780,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,557	57,846
短期借入金	66,972	63,952
未払法人税等	3,549	2,872
賞与引当金	10,125	13,171
その他	55,856	55,628
流動負債合計	181,061	193,470
固定負債		
長期借入金	19,563	17,284
繰延税金負債	7,133	6,166
退職給付に係る負債	87,842	86,665
その他	4,033	4,486
固定負債合計	118,572	114,602
負債合計	299,634	308,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,244	23,288
利益剰余金	362,604	359,553
自己株式	226	226
株主資本合計	408,959	405,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,694	45,286
為替換算調整勘定	12,157	4,058
退職給付に係る調整累計額	24,633	22,740
その他の包括利益累計額合計	35,218	26,604
非支配株主持分	41,321	40,049
純資産合計	485,498	472,606
負債純資産合計	785,133	780,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	342,029	308,364
売上原価	284,656	263,409
売上総利益	57,373	44,954
販売費及び一般管理費	43,332	42,790
営業利益	14,040	2,164
営業外収益		
受取配当金	1,272	1,322
持分法による投資利益	2,320	2,290
為替差益	222	-
その他	1,758	2,858
営業外収益合計	5,573	6,471
営業外費用		
支払利息	1,380	1,485
為替差損	-	2,582
その他	197	486
営業外費用合計	1,577	4,554
経常利益	18,036	4,081
特別利益		
固定資産売却益	115	131
投資有価証券売却益	32	376
その他	14	-
特別利益合計	162	508
特別損失		
固定資産除却損	1,943	468
その他	66	17
特別損失合計	2,009	486
税金等調整前四半期純利益	16,189	4,104
法人税等	4,879	2,512
四半期純利益	11,309	1,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,659	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,650	1,370

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,309	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	2,385
為替換算調整勘定	3,054	7,236
退職給付に係る調整額	1,747	1,809
持分法適用会社に対する持分相当額	282	1,820
その他の包括利益合計	6,713	9,633
四半期包括利益	18,023	8,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,425	7,242
非支配株主に係る四半期包括利益	1,598	798

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,189	4,104
減価償却費	22,682	21,696
賞与引当金の増減額(は減少)	2,200	3,072
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	482	1,152
受取利息及び受取配当金	1,522	1,562
支払利息	1,380	1,485
持分法による投資損益(は益)	2,320	2,290
売上債権の増減額(は増加)	15,144	15,056
たな卸資産の増減額(は増加)	4,279	284
仕入債務の増減額(は減少)	4,030	16,036
その他	5,225	4,541
小計	28,923	33,464
利息及び配当金の受取額	1,962	4,886
利息の支払額	1,179	1,197
法人税等の支払額	6,130	4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,575	32,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,473	30,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,731	-
その他	1,454	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,751	29,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,034	170
長期借入れによる収入	3,330	1,072
長期借入金の返済による支出	5,279	4,221
リース債務の返済による支出	81	331
配当金の支払額	4,324	4,324
非支配株主への配当金の支払額	658	692
その他	86	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,108	8,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	2,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,449	7,896
現金及び現金同等物の期首残高	89,420	80,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	393	1,333
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,363	74,235

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	12百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	136	-

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,528百万円	- 百万円
電子記録債権	248	-
受取手形裏書譲渡高	10	-

3. 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	35,936百万円	32,282百万円
仕掛品	29,430	33,260
原材料及び貯蔵品	21,348	19,854

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	11,650百万円	11,729百万円
賞与引当金繰入額	2,658	2,476
退職給付費用	1,252	1,570

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	81,401百万円	74,269百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	37	34
現金及び現金同等物	81,363	74,235

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	2018年 3 月 31 日	2018年 6 月 28 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	2018年 9 月 30 日	2018年 12 月 4 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	2019年 3 月 31 日	2019年 6 月 27 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	2019年 9 月 30 日	2019年 12 月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	171,873	154,283	10,398	5,474	342,029	-	342,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	989	24	0	219	1,234	(1,234)	-
計	172,863	154,307	10,398	5,694	343,263	(1,234)	342,029
セグメント利益又は損失()	18,363	5,088	52	708	14,036	4	14,040

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2018年5月9日に行われた日東電工(蘇州)有限公司との企業結合について、第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を実施しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「電子部品事業」セグメントにおいてのれんの金額が1,338百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	161,885	132,332	9,538	4,608	308,364	-	308,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	846	11	-	233	1,091	(1,091)	-
計	162,731	132,344	9,538	4,841	309,455	(1,091)	308,364
セグメント利益又は損失()	11,572	9,779	134	473	2,131	33	2,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 33百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	55円79銭	7 円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,650	1,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,650	1,370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,965	172,971

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 従業員 E S O P 信託口が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 6 千株、当第 2 四半期連結累計期間 - 千株) 。なお、従業員 E S O P 信託口は2018年 4 月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,326百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

N O K 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。